

【別冊】
第九次行政改革大綱
DX 推進計画
取組シート
【令和 8 年度版】

令和8年8月
栗東市

1. 取組の一覧

※再掲の取組については、整理番号を黄色で表示しています。

※令和8年度から開始した新規取組事業は赤字で表示しています。

行革大綱 基本方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上 DX 推進 基本方針1 行政事務の効率化

項目	取組	D X	行革 大綱	ページ
スマート窓口の推進	手続きのオンライン化の拡充	D-1	G-1	6
	書かない窓口の推進	D-2	G-2	8
	オンライン相談の推進	D-3	G-3	10
	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	D-4	G-4	12
デジタルを活用した市税などの 収納チャネルの多様化	キャッシュレス決済システムの導入 による収納チャネルの多様化	D-5	G-5	14
	公金収納における eLTAX の拡充	D-6	G-6	16
行政データの公開と活用の推進	公開型 GIS の導入	D-7	G-7	18
	統合型 GIS の拡充	D-8	G-8	20
	オープンデータの整備	D-9	G-9	22
事務効率化ツールの利用促進	生成 AI の活用	D-10	G-10	24
	AI-OCR、RPA の活用	D-11	G-11	26
	行政文書の電子化	D-12	G-12	28
	会計調書の電子化	D-13	G-13	30
自治体情報システムの標準化	自治体情報システムの標準化	D-14	G-14	32
セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策の徹底	D-15	G-15	34
情報弱者への配慮 (デジタルデバйд対策)	情報弱者への配慮 (デジタルデバйд対策)	D-16	G-16	36
スクラップ&ビルド による事務事業見直し	組織横断的な事務事業見直し		G-17	38
	DXを用いた事務作業・手順の見直し	D-17	G-18	40
	計画の一体的策定 (進行管理の省力化)		G-19	42
複数部署にまたがる業務の一元化	公共施設維持管理業務の一元化		G-20	44
アウトソーシング による業務の効率化	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング		G-21	46
	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	44
	土木設計工事事務の発注者支援		G-22	48
組織風土、職員の意識の改革	職員提案制度の活性化		G-23	50
	職員の改善・改革意識の向上		G-24	52
	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う 仕組みづくり		G-25	54
施策や事業の成果の「見える化」	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信	D-18	G-26	56
情報発信ツールの活用	情報発信ツールの活用	D-19	G-27	58
施策や事業の成果の市民に伝わる 情報発信	栗東市議会デジタル配信事業	D-34	G-49	60

行革大綱 基本方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり
DX 推進 基本方針1 行政事務の効率化

項目	取組	DX	行革大綱	ページ
多様で柔軟な職場環境づくり	働きやすい職場環境づくり	D-20	G-28	62
	行政文書の電子化【再掲】	D-12	G-12	28
	会計調書の電子化【再掲】	D-13	G-13	30
	公用スマートフォンの導入検討	D-21	G-29	64
組織風土、職員の意識の改革【再掲】	職員提案制度の活性化【再掲】		G-23	50
	職員の改善・改革意識の向上【再掲】		G-24	52
	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり【再掲】		G-25	54
ハラスメントの防止および対策の強化	コンプライアンス意識の向上とハラスメントの防止および対策の強化		G-30	66
日報管理の実施に向けた検討	日報管理の実施に向けた検討		G-31	68
専門的な知識を持つ職員の育成	専門的な知識を持つ職員の育成（DX関係）	D-22	G-32	70
	専門的な知識を持つ職員の育成（土木職など）		G-33	72
外部人材の活用	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	D-23	G-34	74
	国・県等の人材支援制度の有効活用		G-35	76
安定した人事管理運営	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保	D-24	G-36	78
	会計年度任用職員の機動的な配置		G-37	80
複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	44
アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング【再掲】		G-21	46
	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	44
	土木設計工事事務の発注者支援【再掲】		G-22	48

行革大綱 基本方針3 財政健全化に向けた更なる財源確保
DX 推進 基本方針1 行政事務の効率化

項目	取組	DX	行革大綱	ページ
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化【再掲】	D-5	G-5	14
	公金収納における eLTAX の導入【再掲】	D-6	G-6	16
使用料・手数料の適正化	定期的な使用料・手数料の見直し		G-38	82
更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用	ネーミングライツによる財源確保		G-39	84
	有料広告事業による財源確保		G-40	86
	国・県等補助金の活用		G-41	88
	交付税措置のある起債の積極的活用		G-42	90

行革大綱 基本方針4 民間事業者など、多様な主体との連携
DX 推進 基本方針1 行政事務の効率化

項目	取組	DX	行革大綱	ページ
民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討		G-43	92
PFI をはじめとした民間活力の活用	PFI の活用		G-44	94
	公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致		G-45	96
指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用		G-46	98
クラウドファンディングの有効活用	クラウドファンディングの有効活用		G-47	100
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）	D-25	G-48	102

2. 取組シート

取組シートの見方

総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。そのため3つの実行計画の「取組シート」は共通とし、各実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No. S28	No. G-1	No. D-1

1

1. 担当課名	情報政策課 関係所属: 全所属						
2. 事業(取組)名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード	—			
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。					
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。					
4. 事業(取組)概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。						
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。					
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1 良好な住環境の整備促進		
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2 —		
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実実プロジェクト				
	事業(取組)に関連するKPI		行政手続きのオンライン化率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	
	実績	拡充					
	評価	B					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 電子申請による行政手続きのオンライン化率 算出方法 電子申請済み手続き÷行政手続きの数(年間100件以上の行政手続き) 現状値: 25%	計画	35%	45%	55%	65%	75%	
	実績	28%					
	評価	C					

1 番号欄

3つの実行計画の関連を示すため、各実行計画の整理番号を記載しています。

2 取組の内容

取組を進めるべき本市の現状と課題、取組を進めることにより期待される効果等について、総合戦略および行革大綱の2つのビジョンのうち、対応する視点から記載しています。

なお、DXに関連した取組(DX推進計画に記載の取組)においては、「3.現状と課題」および「5.期待される効果」における「戦略の視点」は「DXを手段とする『戦略の視点』を」、「行革の視点」は「DXを手段とする『行革の視点』を意味します。

3 取組の位置づけ

(総合戦略)それぞれの取組が、総合戦略におけるいずれの「基本目標」、「基本的方向」、「施策の方向」の位置づけに該当するか、また、重点プロジェクトの取組に該当する場合には、どのプロジェクトに該当する取組なのか、事業に関連する KPI は何か、を表しています。

(行革大綱)それぞれの取組が、行革大綱におけるいずれの「方針」、「項目」の位置づけに該当するかを表しています。

(DX 推進計画)総合戦略および行革大綱の実行計画において、DX 推進計画と関連があるものには、関連性の有無の欄に「有」と表示します。

4 取組の進め方及び実績の評価

取組を進めるうえでの、年次的な進行計画、達成すべき目標や計画に対する実績について記載しています。

なお、各取組に対する評価の基準は以下のとおりです。

○年次計画 取組内容に対する評価

A	計画を上回る	期限を前倒して実施できた又は計画を上回る取り組みができた
B	計画どおり	期限、計画ともに計画通りの取り組みができた
C	計画を下回る	期限よりも遅れた又は計画を下回る取り組みしかできなかった

○活動(アウトプット)指標 数値に対する評価

S	大幅に上回る	見込みに対して 150%以上
A	上回る	見込に対して 110%以上 150%未満
B	見込みどおり	見込に対して 90%以上 110%未満
C	下回る	見込に対して 50%以上 90%未満
D	大幅に下回る	見込に対して 50%未満

5

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績	手数料支払いを伴う手続きのうち、証明書等郵送請求の手続きの電子化を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	年間1,000件以上の行政手続きについて、他機関等との連携が必要なもの等、単純な電子化が困難な手続きの取り組みを進めることができなかった。	
	今後の方向性・対応策	継続	電子化の実現可能性を精査し、実現可能なものから優先して取り組んで行く等、選定の方向性を検討しながら進める。
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9～11年度…(略)			

5 年度目標と取組成果

取組に対する年度ごとの進行目標(具体的な取組概要)、年度を通して達成した実績、次年度に向けての課題や今後の対応策等について記載しています。

年度ごとに、それぞれの取組に対する評価を行い、シートを更新していきます。

なお、実行計画作成段階では「年度目標」の欄までを記載し、評価・検証の段階で取組成果について追記していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:全所属		
2. 事業(取組)名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード(あれば) -
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。	
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。		
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。	
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		行政手続きのオンライン化率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(1)スマート窓口の推進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	拡充				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率	計画	35%	45%	55%	65%	75%
	算出方法	実績	28%				
	電子申請済み手続き÷行政手続きの数(年間100件以上の行政手続き) 現状値:25%	評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績	手数料支払いを伴う手続きのうち、証明書等郵送請求の手続きの電子化を実施した。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	年間1,000件以上の行政手続きについて、他機関等との連携が必要なもの等、単純な電子化が困難な手続きの取り組みを進めることができなかった。	
	今後の方向性・対応策	継続	電子化の実現可能性を精査し、実現可能なものから優先して取り組んで行く等、選定の方向性を検討しながら進める。
令和8年度	年度目標	手続きオンライン化の実現可能性について、最新の法令・例規や電子申請システムの機能拡充等を踏まえ、改めて棚卸しを行い、実現可能性が高い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S34	No.	G-2	No.	D-2

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:窓口業務がある所属			
2. 事業(取組)名称	書かない窓口の推進		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	行政手続きにおいて、複数の申請書に同じ項目を記載する場合がある。		
	行革の視点	手書きの申請書からの入力事務は時間を要し、確認作業が多岐にわたる。		
4. 事業(取組)概要	窓口事務フローの見直しと書かない窓口システムの導入。			
5. 期待される効果	戦略の視点	多くの申請書への記入作業の省力化。		
	行革の視点	入力時間の短縮。申請書の確認作業の効率化。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	1子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(1)スマート窓口の推進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	窓口事務フローの見直し	計画	検討	検討	実施	改善	改善
		実績	検討				
		評価	B				
②	書かない窓口システムの導入	計画	検討	検討	実施	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	窓口での書かない率	計画	-	0%	20%	50%	75%
	算出方法	実績	-				
	転入に関する手続きのうち、書かない窓口を導入した手続き数	評価	-				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。	
	取組実績	国が実施する制度を活用し、外部専門人材の派遣を受けた。 また、専門人材からの助言を受けて、システム選定を行う前に窓口業務のアナログ的なBPRから始めることとし、計画の見直しやスケジュールの策定を実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	既存の窓口業務の見直しを行わずにシステムを導入すると、職員の負担が増えて大きくなり使われないシステムになる恐れがある。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き外部専門人材からの支援を得ながら、窓口利用体験調査や先進地視察等、窓口業務の見直しに向けた取り組みを進める。
令和8年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	システムの構築、テスト、スモールスタートでの本番利用。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No. S35	No. G-3	No. D-3

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:相談業務を行う所属						
2. 事業(取組)名称	オンライン相談の推進				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	相談にあたり、市役所に来庁する必要があり、不便である。					
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備できていない。					
4. 事業(取組)概要	相談の数やボリューム、課題等を把握のうえ、優先順位付けを行い、オンライン相談を推進する。 オンライン相談を実施できる環境を構築する。						
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て中の家庭など、市役所への来庁が難しい方でも、オンラインで相談を行うことができ、市民の利便性が向上する。					
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備される事で、より気軽にオンライン相談を利用することができる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の拡充	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
②	オンライン相談環境の整備	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の取扱業務数	計画	-	5業務	6業務	7業務	8業務
	算出方法 オンライン相談の取扱業務の件数(累計)	実績	-				
		評価	-				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各所属で実施している相談業務の棚卸しやオンライン相談環境の整備について、担当者へのヒアリング等を行いながら検討する。	
	取組実績	関係する所属とヒアリング等を行い、令和8年度に向けて必要となるオンライン相談環境の整備にかかる対応を実施。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	オンライン相談の開始により処理業務が増える傾向がある。オンライン相談にかかる相談員等の業務負荷軽減について更なる検討を行う。	
	今後の方向性・対応策	継続	オンライン相談環境の拡充に向けて、引き続き関係課に対するヒアリング等を行っていく。
令和8年度	年度目標	令和7年度に検討したオンライン相談に適する業務のシステム環境を整備する。 また、オンライン相談に適する業務の棚卸しや環境整備の検討を継続して行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S36	No.	G-4	No.	D-4

1. 担当課名	総合窓口課・情報政策 課						
2. 事業(取組)名称	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	市民のマイナンバーカードの保有枚数率は8割を超えたものの、今後ますますマイナンバーカードを利用する機会の増加が見込まれることから、市民の利便性向上のためには、引き続き普及促進および利用の推進が必要。					
	行革の視点	マイナンバーカードは、DX推進において基盤となる重要な役割を果たしており、普及および利用の推進を行うことで行政手続きのデジタル化を促進し、職員の負担を軽減させる必要がある。					
4. 事業(取組)概要	マイナンバーカードに対し、不安や不信感を抱いている方もおられるため、安全性や利便性について窓口で丁寧に説明するとともに広く周知を行う。窓口での申請サポートや出張申請、休日開庁、延長窓口対応を行い、今後急増する更新者を含め、円滑に手続きできる体制を整備する。マイナンバーカードを利用した証明書の発行およびオンライン申請を推進していく。						
5. 期待される効果	戦略の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進されることで、時間を気にせず証明書の発行やオンライン申請などが可能となるため、多様化するライフスタイルへの対応が可能。					
	行革の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、コンビニ交付率も上昇し、証明書の発行や窓口申請などの対応に係る職員の負担軽減や時間外対応の削減に繋がる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進			
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの普及促進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	コンビニ交付の利用推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの保有枚数率 算出方法 有効保有枚数 ÷ 人口	計画	83%	87%	87%	88%	88%
		実績	86%				
		評価	B				
②	コンビニ交付率 算出方法 コンビニ発行枚数 ÷ コンビニで交付可能な証明書全体発行枚数	計画	60%	65%	66%	67%	68%
		実績	64%				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	増加するマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、新たなカードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績	月1回の平日延長窓口や休日開庁の実施、休日開庁時のマイナンバーカード受取りの予約制導入により、利用者の円滑な手続きとスムーズな交付につながった。自宅出張申請サポートも10件を超える実績となっている。マルチコピー機の活用は、アンケートで利用者の7割以上から「次回からコンビニ交付を利用したい」との回答があった。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	DX化を進める一方で、自宅出張申請サポートのように、きめ細やかな支援の継続により行政サービスの品質を向上させる。
令和8年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、振り仮名記載や在留カードの一体化等、新しい制度への対応も行いながら、カードを滞留させることなく交付する。さらに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、親切な案内を行うなど利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、親切な案内を行うなど利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、DX推進により、利用者の利便性向上と窓口業務の負担減を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	引き続きマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、カードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、DX推進により、利用者の利便性向上と窓口業務の負担減を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S37	No.	G-5	No.	D-5

1. 担当課名	情報政策課 関係所属: 公金を取扱う所属		
2. 事業(取組)名称	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	現金のみの取扱いの場合、市民等の公金支払に関して、現金の持ち運びや支払時の負担等が発生し、不便である。	
	行革の視点	現金管理に係る負担が発生するほか、収納チャネルの乏しさが収納機会の損失につながる恐れがある。	
4. 事業(取組)概要	収納窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、公金収納における多様な支払手段を確保する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	日常で使用する決済手段を選択可能となり、市民等の公金支払の利便性が向上する。	
	行革の視点	現金管理の負担が低減するほか、支払手段の拡充により収納機会が増加する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	
		3.財政健全化に向けた更なる財源確保			(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	計画	導入	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	導入				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済の利用割合	計画	5%	20%	40%	55%	70%
	算出方法 キャッシュレス決済利用件数÷公金取扱件数	実績	4%				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年度内に、主要な公金取扱窓口3か所(会計課・総合窓口課・税務課)にキャッシュレス決済システムを導入し、運用を開始する。	
	取組実績	キャッシュレス決済システムを導入し、令和8年1月より運用を開始した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	今回システム化した窓口以外では、依然として現金のみでしか取扱いができない公金が存在する。	
	今後の方向性・対応策	継続	導入した3窓口の効果を検証しながら、他の支払い窓口での利用希望等を調査し、導入窓口の拡充について検討する。
令和8年度	年度目標	主要窓口3か所における導入効果を検証しながら、取扱う公金の種類や導入窓口の拡充について検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	出先施設を中心に、キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S38	No.	G-6	No.	D-6

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:公金を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	公金収納におけるeLTAXの拡充		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	公金を納付するために市役所や金融機関等の窓口に出向く必要がある。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る職員の業務負担を軽減させる必要がある。		
4. 事業(取組)概要	公金収納におけるeLTAXの導入を進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	窓口に行かなくても公金を納付できるため、市民などの利便性が向上する。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る事務処理の効率化および職員の負担軽減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	1子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト			—		
	事業(取組)に関連するKPI			—		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	
		3.財政健全化に向けた更なる財源確保			(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを拡充するための環境整備 (eL-QRの導入)	計画	検討	準備	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eL-QRに対応した納付書を発行できる 公金の数 算出方法 納付書に印字された「eL-QR」を読み 取ってキャッシュレスで納付できる 公金の数	計画	2件	2件	6件	8件	10件
		実績	2件				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納の活用に向けて、庁内の体制整備、対象公金の選定、システム改修・事務フローの見直しを行い、予算要求を行う。	
	取組実績	既にeL-QR対応している公金(2つ)に加え、次年度に予定している基幹系システムの標準化に伴い、新たにeL-QRを活用した公金収納ができるよう予算要求を行った。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	システムを他市と共同利用しているため、予算要求及びシステム改修を行うにあたり他市との合意形成が必要となる場合がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	今後も継続してeL-QRを活用した公金収納を進めていく
令和8年度	年度目標	eL-QRに対応するためのシステム改修を行い、eLTAXとシステム間で問題なく運用できることを確認するため団体連動試験を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納を進め、eLTAXの利用を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No. S52	No. G-7	No. D-7

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:地理情報を取扱う所属		
2. 事業(取組)名称	公開型GISの導入	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	地域の地理情報や公共施設・避難所の位置等の情報を市役所窓口に行かなければ得ることができず、不便である。	
	行革の視点	地理情報を得るために来庁した市民等に対応する職員の業務負担を軽減する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	公開型GISを導入することで、市の保有する地理情報について、広く民間に提供する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	地理情報の取得に係る来庁の負担が削減され、市民等の利便性が向上する。	
	行革の視点	来庁者への対応の負担軽減につながるほか、非常時等に情報をリアルタイムに共有することができる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト			—		
	事業(取組)に関連するKPI			—		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上			項目	(3)行政データの公開と活用の推進
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムの導入・運用	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムへのアクセス数	計画	-	300件	1700件	1900件	2100件
	算出方法 公開型GISシステムへのアクセス数	実績	-				
		評価	-				
②	公開する地理情報数	計画	-	10件	15件	20件	25件
	算出方法 GISシステムに搭載する公開情報の累計数	実績	-				
		評価	-				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	公開型GISの導入に向けた庁内ワーキンググループを設置し、公開する情報の精査や、システムに求める機能等を整理し、仕様を定める。	
	取組実績	ワーキンググループ等での協議のうえ、公開予定情報及び仕様等を決定し、次年度のサービス導入に向け予算要求及び関連する補助金の申請を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	市民等の利便性向上のため、なるべく多くの情報を公開する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	決定した仕様に基づき、事業者の選定及びサービス調達を実施し、令和8年度中にシステムを稼働させる。
令和8年度	年度目標	公開型GISの導入のため、業者選定を実施する。都市計画情報等の利用者ニーズの高い情報を中心に、公開する情報の登録を行ったうえで、年度内に運用を開始する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-8	No. D-8

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:地理情報を取扱う所属		
2. 事業(取組)名称	統合型GISの拡充		事業コード —
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	市が保有する地理情報について、所属ごとに分散管理されていることから、迅速に共有できる体制を整備する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	市の導入する統合型GISについて、搭載する情報を拡充し、地理情報の管理プラットフォームを確立する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	各課の管理する情報を迅速に共有できるほか、複数課の管理する情報を視覚的に統合し、地理情報を用いた政策立案等を効率化できる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(3) 行政データの公開と活用の推進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市が保有する地理情報の統合型GISへの搭載	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	拡充				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	統合型GISで取扱う情報数	計画	15件	20件	25件	30件	35件
	算出方法 統合型GISで取扱う情報数 現状値:3	実績	6件				
		評価	D				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内ワーキンググループを設置し、多くの職員が参照する機会の多い地理情報を中心に、市で取扱う地理情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績	令和8年度に公開型GISを新規に導入する上で、当該システムと連携したシステム整備にむけ、ワーキンググループ等でシステム要件等の検討を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	令和8年度に公開型GISを新規に導入する上で、当該システムと連携したシステム整備を行う必要があることから、一体となったシステム要件等の検討に注力する必要がある、情報数の拡充が限定的となった。	
	今後の方向性・対応策	継続	令和8年度に運用開始予定の公開型GISの構築に合わせ、連携機能を高めたシステムの構築を並行して実施する。
令和8年度	年度目標	出先機関が参照する機会の多い地理情報を中心に、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S69	No.	G-9	No.	D-9

1. 担当課名	シティプロモーション推進(秘書・広報担当) 課		
2. 事業(取組)名称	オープンデータの整備		事業コード(あれば) ー
3. 現状と課題	戦略の視点	国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。	
4. 事業(取組)概要	市の保有するデータを機械判読に適した形式に整備し、公開する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	行政の透明性向上のほか、市民や企業などが利用することで市民参画の促進、民間ビジネス創造への活用に資する	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iv選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの醸成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト					
	事業(取組)に関連するKPI			市HPアクセス数		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(3)行政データの公開と活用の推進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータの拡充	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータ公開数	計画	8件	7件	9件	11件	13件
	算出方法	公開するオープンデータの総数 現状値:4件	実績	5件			
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度を整理し、順次、公開可能な形式への整理を進める。	
	取組実績	既存データの更新を実施。	
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10.活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由	国の定める標準データは市が保有しないデータも多い。正確なデータの収集や定義づけが困難であるほか、データを保有・管理する所管課や関連機関の理解と協力が欠かせない。	
	今後の方向性・対応策	継続	県・国の公開データを参考に定義やデータ収集方法を整理する。オープンデータ公開の有益性について全庁的な意識づけを試みる。
令和8年度	年度目標	全庁に対し、オープンデータへの情報公開が市民にとって有益であることを周知する。 併せて、市民に対してもオープンデータの存在・所在を周知する。 オープンデータ化するデータの優先度の整理を引き続き行い、市民や企業などの活用が見込まれるデータを公開し、公開データ数を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-10	No. D-10

1. 担当課名	情報政策課	
2. 事業(取組)名称	生成AIの活用	事業コードー
3. 現状と課題	戦略の視点	ー
	行革の視点	質の高い行政サービスの維持が求められるなか、文書作成等の作業負担を軽減し、相談対応・政策立案等のコア業務に注力する必要がある。
4. 事業(取組)概要	生成AIサービスを導入し、議事録・資料作成等の自動化や企画立案時のアイデア出しの補助等に活用する。	
5. 期待される効果	戦略の視点	ー
	行革の視点	文書作成等の作業負担を軽減できるほか、アイデア出しに活用することで、職員個人で考え付かないような政策案も検討することができる。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(4)事務効率化ツールの利用促進	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIサービスの導入	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績	実施				
		評価	B				
②	有効な活用方法の検討・周知	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIの利用職員数	計画	100人	150人	200人	300人	350人
	算出方法 生成AIへ質問した職員数 現状値:60	実績	224人				
		評価	S				
②	生成AIが業務効率化に寄与した割合	計画	50%	55%	60%	65%	70%
	算出方法 職員アンケートの回答者のうち、生成AIを活用して「業務が効率化した」と回答した職員の割合	実績	52%				
		評価	B				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	生成AIサービスを導入する。 有効な活用方法について庁内周知を行い、利用率の向上を図る。	
	取組実績	生成AIサービスを正式導入したほか、RAG(検索拡張生成)等を導入し庁内文書を活用できるようにする等、より利便性を高める機能を導入した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	プラットフォームを職員の普段利用しているチャットツール上に導入したことで、多くの職員がシステムに触れる環境を構築した。一方で、半数以上の職員は利用が平均月1回未満の利用に留まる等、ツール活用のメリットを感じづらい状態になっている。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き利便性を高める機能の周知を行い、職員による積極的な利用を促すとともに、有用な使用方法について庁内だけでなく他自治体等からも収集し、職員の活用の幅を広げる。
令和8年度	年度目標	生成AIの活用方法について庁内から意見を収集し、有効なものについては広く庁内周知を行う等、利用制度の向上を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-11	No. D-11

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:全所属						
2. 事業(取組)名称	AI-OCR、RPAの活用			事業コード	0245		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	少子化の進展による労働力の供給不足により、今後は今以上に少ない職員で行政サービスを維持する必要がある。					
4. 事業(取組)概要	効果を得やすい分野や業務を見極め、有効性を職員に周知しながらAI-OCR、PRAの活用を推進する。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	超過勤務時間の削減や職員の精神的負担が軽減されることで、労働環境の向上に繋がる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを利用した業務の効率化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績	拡充				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを活用した業務数 算出方法 業務を効率化するためAI-OCR・RPAを活用した業務数	計画	25件	30件	35件	40件	45件
		実績	22件				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	より多くの職員にAI-OCRやRPAを操作してもらえるよう周知及び操作環境の改善を行う。また、RPAシステムの認定資格受験に対する支援を行い、システムに精通した職員を増やす。	
	取組実績	AI-OCR・RPAの活用を希望する職員に対し、使用方法・効果的なシナリオの作成について説明し、職員のシステム取扱に関する練度を高めた。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	システム利用を希望する職員のみへの働きかけにとどまり、システムそのものの周知が進まなかったことが原因で、業務の自動化に対する職員の認識が広まっていない。	
	今後の方向性・対応策	継続	システムそのものの周知を積極的に実施するほか、自動化を検討している業務についても各所属より意見を募集し、主担当課のサポートを通じて利用の拡充を図る。
令和8年度	年度目標	各所属の業務棚卸しを行い、システムによる効率化が可能な業務を選定する。選定した所属を中心にAI-OCR・RPAの研修を実施し、主担当課がサポートを行いながら利用の拡充を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-12	No. D-12

1. 担当課名	総務 課						
2. 事業(取組)名称	行政文書の電子化	事業コード 0206					
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	公文書を保管している地下書庫は満杯であり、適正な公文書管理が出来ていない。決裁時間に時間を用し、承認プロセスにリアルタイムにアクセスできない。					
4. 事業(取組)概要	文書管理・電子決裁システムの導入並びに利用促進						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	ペーパーレスの推進 保管スペースの省スペース化 決裁時間の短縮					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進			
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり			
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	文書管理・電子決裁システムの導入	計画	導入	実施	実施	実施	実施
		実績	導入				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	行政文書の電子化率 算出方法 電子決裁件数÷起案した件数(文書管理・電子決裁システムで集計)	計画	50%	55	60	65	70
		実績	64%				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績	ガイドラインの作成、説明会等の実施	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	引続き周知啓発を実施
令和8年度	年度目標	公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-13	No. D-13

1. 担当課名	会計課・財政課						
2. 事業(取組)名称	会計調書の電子化				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	・文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている。 ・用紙代等高騰傾向による印刷経費の増加。 ・庁外出先機関からの調書書類の運搬業務に伴う事務負担の削減が必要					
4. 事業(取組)概要	財務会計システムから出力される会計調書の電子化						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	・電子データ保存による文書の保存・保管スペースの縮小 ・印刷経費の削減 ・事務負担の軽減による決裁手続きの人的・時間的コストの削減					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進			
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり			
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化の推進	計画	調査・研究	検討	検討	検討	実施
		実績	調査・研究				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化 算出方法 コピー用紙購入枚数の削減率	計画	-				10%
		実績	-				
		評価	-				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	財務会計システムの電子決裁の導入に向けて、他市町の取り組みなど先進地等の調査・研究	
	取組実績	各市合同会議等での議題となることがあり、各市の状況を共有した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	先に導入している自治体の状況を踏まえると、決裁規程や会計調書の添付資料など、予算執行事務の見直しが必要。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き各市の事例等を確認しながら、導入の可否について検討していく。
令和8年度	年度目標	財務会計システムの電子決裁について、他市町の取り組みなど先進地等の調査・研究と導入の可否に向けての検討。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-14	No. D-14

1. 担当課名	情報政策課 関係所属：標準化対象20業務関係課		
2. 事業(取組)名称	自治体情報システムの標準化	事業コード	0245
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	自治体ごとの情報システムのカスタマイズにより、維持管理や制度改正時の改修等において、個別対応を余儀なくされ負担が大きい。	
4. 事業(取組)概要	標準化対象業務について、従来のシステムから国が定める標準化基準に適合する基幹業務システム(標準準拠システム)へ移行する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	標準準拠システムを利用することで、自治体が情報システムを個別に開発・改修する手間が無くなり、職員の負担軽減に繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(5)自治体情報システムの標準化	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	標準準拠システムへの移行	計画	実施	実施	継続	継続	継続
		実績	延期				
		評価	C				
②	標準化を契機とした業務フローの見直し	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	標準化対象業務について、現行のシステムから標準準拠システムへ移行する。 システムが変わることによる業務フローの見直しを、国が定める標準仕様書等を参考に実施する。	
	取組実績	対応ベンダーからの依頼により、標準準拠システムへの移行を令和8年度に移行することとなった。また、新システムのテスト環境を用意し、移行後の業務フローについて各所属で確認を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	新システムの制限事項(バグ)が多いことが延期の理由の1つであったため、解消状況について注視していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	令和8年度の円滑な移行に向けて、引き続きデータ移行や確認作業を行っていく。 あわせてテスト環境を活用しながら、移行後の業務フローについても確認を行う。
令和8年度	年度目標	標準化対象業務について、現行のシステムから標準準拠システムへ移行する。また本年度の確実な移行向けにシステムベンダの体制整備や品質改善を求めていくとともに、システムベンダとの綿密な連携や徹底した進捗管理により確実な移行を行う。 システムが変わることによる業務フローの見直しを、国が定める標準仕様書等を参考に実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-15	No. D-15

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:全所属						
2. 事業(取組)名称	セキュリティ対策の徹底				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	自治体DXを推進する一方、高度化するサイバー攻撃など、新たな時代の要請を踏まえた情報セキュリティ対策が必要である。					
4. 事業(取組)概要	情報セキュリティを取り巻く社会的環境の変化などを踏まえ、情報セキュリティポリシーの定期的な見直しを行うと共に、情報セキュリティの遵守状況を定期的に監査することで、情報セキュリティの確保に努める。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	情報セキュリティインシデントを未然に防ぎ、業務が停滞するリスクを抑えることができ、行政の業務効率が向上する。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(6)セキュリティ対策の徹底		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	一部の所属を対象に情報セキュリティ監査を実施する。また令和11年には外部監査を実施する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	情報セキュリティ研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報セキュリティインシデント(機密情報の漏えい等)の発生件数 算出方法 情報セキュリティインシデントの発生件数	計画	0件	0件	0件	0件	0件
		実績	0件				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績	①情報セキュリティ監査を、10所属を対象に実施した。 ②新規採用職員、会計年度任用職員、所属長等、職階に応じたセキュリティ研修を実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	情報セキュリティ監査の結果、軽微な不適合が確認された。確認された不適合の内容に対して改善対応を行う。	
	今後の方向性・対応策	継続	①引き続き情報セキュリティ監査を順次実施する。 ②最新の情報セキュリティ動向を注視し、研修および啓発を行う。
令和8年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。また併せて外部監査を実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No. S60	No. G-16	No. D-16

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:生涯学習課		
2. 事業(取組)名称	情報弱者への配慮(デジタルデバインド対策)	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に格差がある。	
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化を図る中で、デジタルに不慣れな方が取り残される懸念がある。	
4. 事業(取組)概要	国のデジタル活用支援推進事業などを活用し、市民利用施設等において、スマホ教室などの講座を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	情報機器の知識・利用能力を高めることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。	
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化によって生み出された時間を、デジタルに不慣れな方に対し、アナログによる、きめ細かい対応を実施する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		スマホ教室等の講座の開催回数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(7)情報弱者への配慮(デジタルデバインド対策)	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX推進で得られた時間をさらに活用する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催回数	計画	15回	0回	0回	0回	0回
	算出方法 コミュニティセンター及び老人福祉センター等の市施設各1回	実績	16回				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。	
	取組実績	デジタル活用支援推進事業を活用し、市内4拠点で16回のスマホ教室を実施し、のべ74名の市民に受講いただいた。	
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由	デジタル活用支援推進事業が令和7年度末をもって終了となり、スマホ教室を開催するために活用できる財源が無くなる。	
	今後の方向性・対応策	見直し	高齢者のスマホ利用率は増加しており、日常生活においてスマホを有効に活用する機会は増えている。また、この状況を受けて国が行うスマホ教室等開催支援の事業も廃止となることから、デジタルデバйд対策については今後、市民にとって分かりやすいスマート窓口の推進など別の取り組みにより実践することとする。
令和8年度	年度目標	②DXの推進により生み出された時間を活用し、窓口等でデジタルに不慣れな方へのきめ細かい支援を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-17	No.

1. 担当課名	企画政策課			
2. 事業(取組)名称	組織横断的な事務事業見直し		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—		
	行革の視点	組織横断的な連携を取れていない所属が多く、複数課にわたる事務事業見直しを行えていないケースが多い。		
4. 事業(取組)概要	組織横断的な事務事業見直しを企画政策課が中心となり行う。			
5. 期待される効果	戦略の視点	—		
	行革の視点	組織横断的に見直しを行うことで、事務負担の軽減及びスピード感のある対応が可能となる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(8)スクラップ&ビルドによる事務事業見直し	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	附属機関等見直し (委員会、審議会やその他構成員)	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内の附属機関(委員会や審議会など)について、各課に照会を行った後、ヒアリングを通じて必要性を検証し、附属機関等の精査を行う。	
	取組実績	ヒアリングを通じた見直しの結果、66機関のうち統合を検討が9機関、廃止が2機関であった。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	附属機関数だけでなく、機関ごとの委員数を削減する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	全庁照会及びヒアリングを通じた委員定数の見直しについて行う。
令和8年度	年度目標	予算策定期間に庁内の附属機関(委員会や審議会など)について、各課照会を実施し、財政的、人力的成果の見える化を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-18	No. D-17

1. 担当課名	情報政策課 関係所属:全所属						
2. 事業(取組)名称	DXを用いた事務作業・手順の見直し			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	①単一の所属では効果が得られにくい業務改善について、横断的な推進組織体制が十分でない。 ②デジタル化への関心はあるものの、具体的なイメージがわからず、行動に移せていない。					
4. 事業(取組)概要	①組織横断的な業務改善について、課題解決に向けた検討・提案を行うワーキンググループを設置する ②DX推進担当課及び専門性の高い外部人材と共同で、各所属の担当レベル職員との業務状況のヒアリングを実施する						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	①単にシステムを入れるのではなく、市民の利便性及び組織全体運用面を考慮した上でのデジタル化を図る ②ヒアリング内容は各課の日々の業務作業レベルとし、より具体的な改善方法を提案し、DXの考え方を浸透させるとともにDX推進を実施する					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(8)スクラップ&ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ワーキンググループ設置による課題整理・改善提案	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	業務状況ヒアリング	計画	検討	検討	実施	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	— 算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	— 算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①DXを推進するための体制を整備したうえでワーキンググループを設置し、課題整理・改善提案について協議する。 ②ヒアリングを開始するための準備として、専門性の高い外部人材の登用について検討する。	
	取組実績	ワーキンググループを設置し課題の洗い出しと改善策の検討を行った。また、外部専門人材の登用について検討した。	
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由	①課題はあっても平常業務を優先してしまい改善が進まない。 ②外部専門人材の登用にあたっては財政的な負担が大きい。	
	今後の方向性・対応策	継続	①設置したワーキンググループやDX推進本部体制等の枠組みを活用し、組織としての方針や方向性を打ち出していく。 ②業務ヒアリングにあたっては国や県の支援制度の活用も視野に入れて推進する。
令和8年度	年度目標	①ワーキンググループを活用して、DXを用いた事務作業や手順の見直しについて検討する。 ②ヒアリングを開始するための準備として、専門性の高い外部人材の登用について検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-19	No.

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	計画の一体的策定(進行管理の省力化)				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	組織横断的計画や個別計画が多く、計画によっては重複する内容を伴うものがある。また、その計画ごとの進行管理が業務負担となっている。					
4. 事業(取組)概要	次期総合計画策定に向け、総合計画と部門別計画・個別計画の関係性を整理し、部門別計画・個別計画については可能な限り集約化を図る。また、組織横断的な計画については、個別計画に進行管理を委ねるなど、進行管理にかかる業務の効率化・簡略化を目指す。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	計画数の削減、進行管理の一体化による業務の効率化・省力化、経費削減					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(8)スクラップ&ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性を整理。統合可能な計画から順次集約化を図る	計画	調査・研究	準備・実施	準備・実施	準備・実施	準備・実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性の整理を行う。 また、他市事例等を参考に部門別計画・個別計画間でも統廃合や簡素化が可能か検討する。	
	取組実績	策定状況等に係る照会の結果、全87件のうち、今後の方向性について継続が73件、廃止が5件、統合が9件であった。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	策定根拠別にみると継続73件のうち「任意」が22件残っており、「法定努力」の15件と合わせて、統廃合を引き続き検討する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	次年度においては、他市事例等を参考に統合の可否についても照会を行う。
令和8年度	年度目標	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性の整理を行う。 また、他市事例等を参考に部門別計画・個別計画間でも統廃合や簡素化が可能か検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-20	No.

1. 担当課名	財政課		
2. 事業(取組)名称	公共施設維持管理業務の一元化	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	公共施設の維持管理や老朽化による維持修繕工事への対応に係る職員の業務負担や費用負担を低減させる必要がある。	
4. 事業(取組)概要	各施設の長寿命対応・最適化を含めて、施設所管所属ごとに発注していた維持管理管理業務を包括マネジメント事業者にまとめて委託発注する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	業務をまとめて委託することで事務の効率化・経費縮減が図れる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(9)複数部署にまたがる業務の一元化	
		1. 効率化・重点化による市民サービスの向上			(10)アウトソーシングによる業務の効率化	
		2. 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり			(8)複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公共施設包括管理業務委託の導入	計画	検討	検討	導入可否の判断	準備	実施
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・導入検討に伴い、先進自治体視察・照会等調査 ・各業務の情報整理等	
	取組実績	関係各課と協議を行い、今後の方向性を検討。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	各課管理施設に対しての、情報収集に時間を要する可能性がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	先進地自治体への視察を行い、制度実施に向けて取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	先進自治体視察・照会等調査	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-21	No.

1. 担当課名	人事 課						
2. 事業(取組)名称	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング		事業コード	—			
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	給与支払事務が複雑化しており、給与担当者に高いスキルが求められ、その事務を継承できる人材を育成することに苦慮している。					
4. 事業(取組)概要	給与支払事務の手順をまとめたマニュアルを作成すると同時に、長期間にわたり安定的に事務委託ができる委託先を探す必要がある。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	アウトソーシングにより事務に割り振る人員を削減することができ、事務の継承も委託先で行うことで、職員が他の事務に注力することができる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(10)アウトソーシングによる業務の効率化			
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり		(9)アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】			
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	委託業者の選定、業務委託	計画	調査・研究	検討	検討	実施	
		実績	調査・研究				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	委託業務の仕様書作成に向けて、人事・給与支払関係事務からアウトソーシング導入可能な業務の洗い出しを行う。	
	取組実績	他市町の状況確認を実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	現システムでは職員の事務負担が大きいため、次のリース契約締結時期までに、アウトソーシングを含めた他システムの検討を進める。(現契約R6.3.1～R11.2.28)
令和8年度	年度目標	他システムの仕様や操作性の確認、アウトソーシング可能な委託業者の選定を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	他システムの仕様や操作性の確認を実施する。アウトソーシング可能な委託業者の仕様等ヒアリングを実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	次契約に向けたプロポーザル等の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-22	No.

1. 担当課名	土木建設課		
2. 事業(取組)名称	土木設計工事事務の発注者支援		事業コード0818
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	土木技師の不足による道路整備の推進や的確な維持管理体制の確保が課題	
4. 事業(取組)概要	発注者支援による土木工事の設計積算・図面作成・工事監理等の事務委託		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	発注者支援によるアウトソーシングの活用することで、土木専門家が現場対応でき道路事業の円滑な推進や的確な維持管理に寄与できる。また、土木専門家による市土木職員の育成に寄与できる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト			—		
	事業(取組)に関連するKPI			—		
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上			項目	(10)アウトソーシングによる業務の効率化
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり				(9)アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発注者支援の業務発注	計画	調整	調整	実施	実施	実施
		実績	調整				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発注者支援業務の実施率	計画	-	0%	100%	100%	100%
	算出方法	実績	-				
		評価	-				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	R8からの発注者支援の業務発注準備として、予算措置が課題なことから補助金の活用を含め検討する。	
	取組実績	補助金の活用について滋賀県と協議を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	滋賀県内においては、発注者支援(設計積算)に係る補助金を投入していない。全国的な補助金活用実績について他府県への状況を把握を滋賀県に依頼。次年度以降において滋賀県内での補助金を活用できないか検討をしていただいている。	
	今後の方向性・対応策	継続	全国的に土木技師の不足による道路整備の推進や的確な維持管理体制の確保が課題となっていることから、補助金の活用を図りアウトソーシングが実施できるよう調整を継続する。
令和8年度	年度目標	R9からの発注者支援の業務発注準備	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-23	No.

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	職員提案制度の活性化				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	職員提案件数が低迷しており、職員の行政運営に対する参加意識の希薄化が懸念される。					
4. 事業(取組)概要	これまで、提出のあった案件の審査方法や審査後の対応が不明瞭・不透明であったことから、審査基準や審査後の提案事業の進捗状況の明瞭化を図る。また、提案者に対する評価方法について見直し・検討を行う。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	行政事務の効率化、行政サービスの向上、職員の行政運営に対する参加意識の向上					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(11) 組織風土、職員の意識の改革		
		2. 働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり			(2) 組織風土、職員の意識の改革【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員提案制度の見直し・検討	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員提案件数 算出方法 R6提案数3件(Nextりっとうプロジェクトでの提案を除く)	計画	6件	7件	8件	9件	10件
		実績	5件				
		評価	C				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	上半期に職員提案制度上の課題の抽出を行い、下半期に職員提案推進検討委員会にて見直し事項について検討する。	
	取組実績	課題の抽出を行い、その改善策について検討を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	検討した内容を早急に規程へ反映する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	検討した内容を早急に規程へ反映し、職員が制度を積極的に活用できるよう、周知を行う。
令和8年度	年度目標	①【上半期】職員提案制度の改正および新制度での募集開始 ②【下半期】見直しにかかる効果検証、改善	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-24	No.

1. 担当課名	人事課・企画政策 課			
2. 事業(取組)名称	職員の改善・改革意識の向上		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—		
	行革の視点	前例踏襲的な事務が散見され、改善・改革に向けた意識が低い。		
4. 事業(取組)概要	職員の改善・改革意識の向上のための研修等を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	—		
	行革の視点	職員の改善・改革意識の向上を図ることで、前例に囚われない職員の育成及び組織風土改革を図る。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(11)組織風土、職員の意識の改革	
		2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり			(2)組織風土、職員の意識の改革【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	改善・改革意識向上のための職員研修	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	職員アンケートによる意識調査	計画	実施				実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①全職員に向けた改善・改革意識向上のための職員研修を実施する。 ②職員アンケートにより職員の改善・改革意識の現状を把握する。	
	取組実績	①階層別研修として多角的な視点から職員研修を実施した。 ②職員アンケートを実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	①改善・改革意識向上のため、階層別研修として職員研修を実施する。
令和8年度	年度目標	改善・改革意識向上に繋がる職員研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	改善・改革意識向上に繋がる職員研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	改善・改革意識向上に繋がる職員研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	改善・改革意識向上に繋がる職員研修、現状を把握する職員アンケートを実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-25	No.

1. 担当課名	企画政策課・人事課		
2. 事業(取組)名称	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	組織横断的な会議では、開催に時間を要している、各部局から1～2名の出席で全所属が参加できていない、また若手職員の意見反映の場がない。	
4. 事業(取組)概要	機動的かつ組織横断的に協議を行うプロジェクト会議として設置したNextりっとうプロジェクトの実施		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	機動的・組織横断的に協議を行うこと、また、若手・中堅職員の柔軟かつクリエイティブな意見を反映することで行政サービスの質的向上や職員の意欲向上が期待される。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(11)組織風土、職員の意識の改革	
		2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり			(2)組織風土、職員の意識の改革【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	Nextりっとうプロジェクトの開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	Nextりっとうプロジェクトの提案が実現につながるように庁内での調整を行い、参加者の意欲向上を図る。	
	取組実績	提案の実現性をあげるため関係課へのヒアリングや模擬発表会を通じて、ブラッシュアップを行う機会を設けた。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	実施する案件が不足すると事業開始が遅れ、その結果、開催期間が短くなりチームメンバーへの負担が増加するため、参加意欲が低下する。	
	今後の方向性・対応策	継続	案件、チーム員の募集方法など、事業の在り方自体を検討する必要がある。
令和8年度	年度目標	①Nextりっとうプロジェクトでの提案実現にかかる庁内調整 ②人事評価制度と連動したプロジェクト会議として、職員の参加意欲向上につながる取組みの実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-26	No.	D-18

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	栗東市総合計画の市民アンケート結果で、効率的な行財政運営についての評価が低く、また、「わからない」の回答が増加している。施策や事業の成果について、市民に伝わる情報発信が必要である。					
4. 事業(取組)概要	市の施策や事業の成果について、市民に伝わるよう工夫して情報発信を行う。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	市民に伝わる行政運営を目指し、市民の施策への理解浸透を図る。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(12)施策や事業の成果の「見える化」		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市全体の施策や事業の成果の情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	行政改革の取り組みの情報発信	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール					
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

--	--	--	--	--

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①総合計画の評価結果を市民にとってわかりやすい内容にまとめ、市ホームページにて公開する。 ②Nextりっとうプロジェクトなど行政改革の取り組みを市ホームページや広報りっとうにて公開する。	
	取組実績	①総合計画の評価結果については、総合計画審議会の資料としてまとめたものを市ホームページに公開した。 ②Nextりっとうプロジェクトの取り組みを市ホームページ及び広報りっとうに公開した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	①ホームページに公開したものの、総合計画の評価結果としてのアクセシビリティは低いものであった。 ②市民だけでなく庁内の職員の関心を高めていく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	①総合計画審議会のページに資料を掲載するだけでなく、新たなページを作成し、アクセシビリティを高める。 ②広報やホームページにも継続して情報を公開するとともに、庁内掲示板でも周知を行い、職員の関心を高める。
令和8年度	年度目標	①総合計画の評価結果を市民にとってわかりやすい内容にまとめ、市ホームページにて公開する。 ②Nextりっとうプロジェクトなど行政改革の取り組みを市ホームページや広報りっとうにて公開する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-27	No. D-19

1. 担当課名	シティプロモーション推進(秘書・広報担当) 課						
2. 事業(取組)名称	情報発信ツールの活用			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	市民が市政情報に接する機会が少なく、また情報を探し出すにも手間がかかっている					
4. 事業(取組)概要	LINEと他の情報発信ツールとを連動させ、より効果的かつ効率的な情報発信を行う						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	自らアクセスしなくてもタイムリーに必要な情報が手元に届き、必要なサービスを受けることができる。また市政情報に接することで、市への関心・理解が高まる					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(28)情報発信ツールの活用(D)		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINE友だち登録者数の獲得	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINEの周知啓発活動 算出方法 広報などを通じた周知啓発や各種イベント・講座での操作説明など	計画	12回	12回	12回	12回	12回
		実績	12回				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市公式LINEの周知PRとリッチメニューの見直し、追加機能の検討	
	取組実績	リッチメニュー(トーク画面の下部に表示されるメニュー)に関しては、国スポ・障スポスタンプラリーやくりちゃんLINEスタンプの新規販売、りっとう割の実施等がLINE画面で常時見られるように都度改善することにより、新規友だち登録者を大幅に獲得することができた。また、広報紙への掲載による周知や住民票担当窓口来庁者へ周知チラシを作成し配布した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	メインメニューについては随時見直しを行っているが、くらしメニューと防災メニューに関してはさらに内容を分かりやすくするように改善する必要がある。また、新規の友だち登録者が大幅に増加したことから、今後もブロック率が増えないよう配信時に内容の間違いがないか等、より一層配慮する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	次年度は、新規登録者や既存の登録者への受信設定を変更した方へのデジタルギフトがもらえるキャンペーン事業を実施する予定。新規友だち獲得者のさらなる増加、自分に必要な情報だけを受け取れるメリットを理解してもらえるように取り組んでいく。
令和8年度	年度目標	デジタルギフトキャンペーン事業と受信設定内容の見直し及びリッチメニューの見直し	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S78	No.	G-49	No.	D-34

1. 担当課名	議事課			
2. 事業(取組)名称	栗東市議会デジタル配信事業		事業コード(あれば)	0107
3. 現状と課題	戦略の視点	議事進行や説明資料の分かりにくさにより、議会の役割や議論内容の「見える化・伝わる化」が不十分であり、市民の理解・関心が十分とは言えない。 その結果、市民参加の促進や協働によるまちづくりの推進力が弱まっていることから、戦略的に情報発信力と可視化の強化が求められる。		
	行革の視点	議事の進行や説明資料の内容が傍聴者にとって把握しづらく、議会の役割や議論の内容が十分に「見える化」「伝わる化」されないことから、市民の関心や理解が低く、まちづくりへの関心や参加意識の醸成につながりにくいという課題が生じている。		
4. 事業(取組)概要	市議会に対する市民の関心・理解を高めることを目的とし、デジタル化により、より開かれた議会の実現を図る。さらに、議会の「見える化」及び「伝わる化」を推進するため、電子採決システムの導入、本会議場内にモニターを設置及び発言内容を字幕表示し、傍聴者やインターネット中継視聴者に対し分かりやすく情報を表示することで、市民の関心及び理解の向上を図る。			
5. 期待される効果	戦略の視点	字幕表示や高品質な映像・音声の導入により、誰もが理解しやすい情報環境を整備し、情報取得の公平性を確保する。 これにより、議会運営の透明性・信頼性を高めるとともに、市民の関心と参加意識の向上を通じて、協働によるまちづくりの推進につなげる。		
	行革の視点	字幕表示や高品質な映像・音声により、聴覚に障がいのある方や高齢者を含む誰もが理解しやすい環境が整うことで、情報取得の公平性が確保される。 議会運営の透明性及び信頼性の向上につながり、市民がより身近に議会を感じ、まちづくりへの関心と参加意識の醸成が期待される。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	iv選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とジビックプライドの養成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト			—		
	事業(取組)に関連するKPI					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上			項目	(27)施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信(D)
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子採決システムの導入、本会議場内にモニター設置及び発言内容の字幕表示導入	計画		実施			
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	議会中継システムの視聴回数	計画		8,450	8,600	8,700	8,800
	算出方法 配信の見やすさ・聞きやすさの向上が視聴回数に反映されと考えるため、当該年度に配信した本会議中継の視聴回数(ライブ視聴およびアーカイブ視聴)を指標とする。	実績					
		評価					
②	議会傍聴者累計数	計画		100	105	110	115
	算出方法 電子採決システムの導入や議場内モニター設置および字幕表示機能の追加等の環境整備により、議会の見える化が図れ、市議会への関心が高まり傍聴者数の増加が期待できることから、議場での傍聴者数を指標とする。	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標		
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	電子採決システムの導入、本会議場内にモニターを設置及び発言内容の字幕表示導入	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-28	No. D-20

1. 担当課名	人事 課						
2. 事業(取組)名称	働きやすい職場環境づくり				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	職員の働き方が多様化した現在において、職場環境が対応しきれていない。					
4. 事業(取組)概要	フレックスタイム制の導入検討、テレワークの活用、育休取得しやすい環境づくり、週休3日制の導入検討、開庁時間の短縮を実施する。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	多様な働き方に対応することで、職員が働きやすくなり、業務が効率化され、優秀な人材の確保にも繋がる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト	—					
	事業(取組)に関連するKPI	—					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	開庁時間の短縮	計画	実施	実施			
		実績	実施				
		評価	B				
②	フレックスタイム制、週休3日制の導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
③	テレワークの活用、育児休業の取得しやすい環境づくり	計画	調査・研究	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①令和7年10月を目途に開庁時間の短縮を実施する。 ②フレックスタイム制、週休3日制の導入を検討する。 ③テレワークの活用、育休の取得しやすい環境など諸制度を調査・研究する。	
	取組実績	①令和8年4月に開庁時間の短縮を実施する方針の決定。 ②フレックスタイム制、週休3日制の導入を検討した。 ③テレワークの利用見直し、育休が取得しやすいよう通知等を実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	①R8年4月、開庁時間の短縮を実施する。 ②検討継続 ③更なる職場環境の整備を進める。
令和8年度	年度目標	①R8年4月、開庁時間の短縮を実施する。 ②検討を継続する。 ③テレワーク、育休取得に対する職場環境の整備を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	②一定の方向性を決定する。 ③テレワーク、育休取得に対する職場環境の整備を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	②決定に基づいた対応。 ③テレワーク、育休取得に対する職場環境の整備を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	②決定に基づいた対応。 ③テレワーク、育休取得に対する職場環境の整備を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-29	No. D-21

1. 担当課名	財政課		
2. 事業(取組)名称	公用スマートフォンの導入検討	事業コード	0227
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	フレックスタイム制やテレワーク、育児休業等の多様で柔軟な職場環境づくりが必要である。	
4. 事業(取組)概要	課題等を整理した中で、公用スマートフォンの導入検討を進める。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	公用スマホにより、庁舎外・庁舎内を問わず電話が転送できるようになり、テレワーク等の推進にも繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり	
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公用スマートフォンの導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	準備 (導入可の場合)	導入
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・導入検討に伴い、先進自治体視察・照会等調査	
	取組実績	現時点では電話交換機のリース期間中であり、現行機種の使用を優先している。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	予算確保や現在使用しているPHSとの比較検討が必要。	
	今後の方向性・対応策	継続	メリット、デメリットの検討。
令和8年度	年度目標	導入の必要性検討	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-30	No.

1. 担当課名	人事 課					
2. 事業(取組)名称	コンプライアンス意識の向上とハラスメントの防止および対策の強化		事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—				
	行革の視点	・リスク管理の取組や不適正な事務処理の再発防止案などについて、情報共有を図る必要がある。 ・職員の尊厳を傷つけ、安全で働きやすい職場環境の悪化に繋がる恐れがある。				
4. 事業(取組)概要	・事務処理に関するリスクを未然に防止するための管理体制を構築し、職員のリスク管理意識やコンプライアンス意識の向上・強化を図る。 ・カスタマーハラスメントに対しては対応マニュアルを作成し、その他のハラスメントに対してはハラスメント防止研修を実施する。					
5. 期待される効果	戦略の視点	—				
	行革の視点	・業務マニュアルの作成及び点検を行う。 ・職員個々の尊厳を守ること、安全で働きやすい職場環境を維持する。				
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(3)ハラスメントの防止および対策の強化		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公益通報(外部窓口)の設置	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②	コンプライアンス行動指針の作成	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
③	カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
④	ハラスメント防止研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①公益通報(外部窓口)を設置し、相談しやすい体制を作る。 ②コンプライアンス行動指針を作成し、運用する。 ③カスタマーハラスメント対応マニュアルを作成し、運用する。 ④ハラスメント研修を実施し、ハラスメントに対する職員の意識を高める。	
	取組実績	①公益通報(外部窓口)を設置し、体制整備の構築。 ②コンプライアンス行動指針を作成し職場研修を実施。 ③カスタマーハラスメント対応マニュアルを作成し周知。 ④ハラスメント研修の実施。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	①相談しやすい体制として、公益通報(外部窓口)の設置を継続する。 ②、③は作成完了。 ④ハラスメント研修を継続的に実施し、職員の意識向上を図る。
令和8年度	年度目標	①相談しやすい体制として、公益通報(外部窓口)の設置を継続する。 ④ハラスメント研修を継続的に実施し、職員の意識向上を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①相談しやすい体制として、公益通報(外部窓口)の設置を継続する。 ④ハラスメント研修を継続的に実施し、職員の意識向上を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①相談しやすい体制として、公益通報(外部窓口)の設置を継続する。 ④ハラスメント研修を継続的に実施し、職員の意識向上を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①相談しやすい体制として、公益通報(外部窓口)の設置を継続する。 ④ハラスメント研修を継続的に実施し、職員の意識向上を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-31	No.

1. 担当課名	人事 課					
2. 事業(取組)名称	日報管理の実施に向けた検討			事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—				
	行革の視点	職員数を増やしているにもかかわらず、職員の負担感が軽減されず、原因が特定されていない。				
4. 事業(取組)概要	日報管理を実施し、職員がどの業務に労働時間を費やしているか確認する。					
5. 期待される効果	戦略の視点	—				
	行革の視点	日報管理を実施することで、職員が労働時間を費やしている業務内容を確認することができ、効率的に業務を行う。				
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(4)日報管理の実施に向けた検討	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	日報管理の実施	計画	検討	検討			
		実績	検討				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各課へのヒアリングを行い、日報管理の目的、実施内容を検討する。	
	取組実績	未実施。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	各課へのヒアリングは継続して実施するが、日報管理については実施方法を含め、業務量の把握に適する手法を調査する。
令和8年度	年度目標	・日報管理の実施方法の見直しを含め、業務量の把握に適する手法を調査する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-32	No. D-22

1. 担当課名	情報政策課 関係所属: 全所属							
2. 事業(取組)名称	専門的な知識を持つ職員の育成			事業コード	—			
3. 現状と課題	戦略の視点	—						
	行革の視点	自治体DXの推進により市民サービスの向上や業務効率化を実践できるデジタル人材を育成する必要がある。						
4. 事業(取組)概要	DXを推進する上で必要となるスキルの習得に向けて、e-ラーニングの受講環境の提供や資格取得のための受験に伴う費用負担等を支援する。							
5. 期待される効果	戦略の視点	—						
	行革の視点	デジタル人材の育成により、自治体DXが推進され、事務処理の時間短縮や職員の負担が軽減される。						
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—		
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—		
	該当する重点プロジェクト		—					
	事業(取組)に関連するKPI		—					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(5)専門的な知識を持つ職員の育成			
8. DX推進計画との関連性の有無	有							
9. 年次計画			スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	J-LISより提供されるe-ラーニングの受講によるスキルの習得	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施					
		評価	B					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得の推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施					
		評価	B					
10. 活動(アウトプット)指標			スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	e-ラーニングの受講者数 算出方法 e-ラーニングの受講者数	計画	45人	45人	45人	45人	45人	
		実績	64人					
		評価	A					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得者数 算出方法 資格の受験費用等の助成による資格取得者数(年度ごと)	計画	5人	10人	10人	10人	10人	
		実績	7人					
		評価	A					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	e-ラーニングの受講によるスキルの取得について周知啓発を行う。また資格の受験費用等の助成による資格取得の推進にあたりDX推進員を中心に希望者を募る。	
	取組実績	e-ラーニングを利用できる環境を用意し、各自で「自治体DX入門セミナー」の受講を行った。また、資格の受験費用等の助成はDX推進員に限らず一般職員も利用できるよう範囲を広げた	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	組織全体の底上げのため、助成する資格の内容について、より多くの職員に関心を持ってもらう必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	デジタル人材の育成に向けて、引き続き取り組みを行っていく。
令和8年度	年度目標	前年度の取り組みを継続する。また資格の受験費用等の助成をさらに拡充し、資格取得者数の増加を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-33	No.

1. 担当課名	人事課		
2. 事業(取組)名称	専門的な知識を持つ職員の育成(土木職など)	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	専門的な知識を持つ職員が採用できず、ノウハウの継承が難しくなっている。	
4. 事業(取組)概要	土木職においては滋賀県建設技術センターに職員を派遣し、工事の技術・知見を身に付けさせる。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	専門的知識を持つ職員を育成し、業務のノウハウを後任に継承する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(5)専門的な知識を持つ職員の育成	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	滋賀県建設技術センターに職員を派遣	計画	検討	検討	実施	検討	実施
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	滋賀県建設技術センターに派遣する職員の選定を行う。	
	取組実績	土木職の通年募集を実施した。 土木職に興味がある職員の把握を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の 評価と10. 活動(アウト プット)指標に乖離がある 場合、その理由		
	今後の方向性・ 対応策	継続	土木職においては応募が少なく採用に至らないケースが多い。 土木職に興味がある職員を滋賀県建設技術センターに派遣できる 組織体制の整備を進める。
令和8年度	年度目標	滋賀県建設技術センターへの職員派遣に向けた調整を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・ 対応策		
令和9年度	年度目標	滋賀県建設技術センターへ職員を派遣する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・ 対応策		
令和10年度	年度目標	職員の派遣の効果測定、検証を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・ 対応策		
令和11年度	年度目標	検証結果に基づいた対応。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・ 対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-34	No. D-23

1. 担当課名	情報政策 課						
2. 事業(取組)名称	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	DX推進の組織体制が不十分であり、また推進体制にデータ活用やシステム開発に詳しい専門的な人材が乏しい。					
4. 事業(取組)概要	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	DX推進について適切な助言・提案ができる専門的な外部人材の活用により、本市のDXがより効率的に推進できる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(6)外部人材の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の選定方法について、他市町での実績や国の取り組み等を踏まえて検討する。	
	取組実績	国の派遣制度を活用し、外部専門人材を特定の事業で活用した。また、CIO補佐官の継続的な登用について検討を行った。	
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由	高度な人材は需要が高く、確保にあたっては財政面での負担も大きいため、国や県の人的・財政的支援も活用しながら取り組みを進める必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	引き続き課題ごとに専門人材の派遣制度を利用しつつ、本市の計画全体の取組をさらに推進させるため、CIO補佐官の登用についても検討をしていく。
令和8年度	年度目標	国や県の制度を活用し、引き続き専門人材からの支援を受ける。また、CIO補佐官の登用についても検討をする。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	外部人材を選定し登用する。また、登用した人材から専門性の高い助言を受けることにより、本市のDXをより強力に推進する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-35	No.

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	国・県等の人材支援制度の有効活用				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	縦割り思考・閉鎖的思考による現状維持傾向のままでは、地方創生、地域の活性化の推進を疎外する恐れがある。					
4. 事業(取組)概要	専門性や新しい知見を持った外部人材の活用の検討・実施						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	人材育成、意識改革、業務の質の向上・効率化					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(6)外部人材の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	外部人材の活用の検討・実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	外部人材制度に関する情報提供(研修会を含む) 算出方法 実施件数 R6:3件	計画	4件	4件	4件	4件	4件
		実績	5件				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・外部人材の活用制度について分かりやすい周知に努め、各分野での活用検討意識を醸成する。 ・地域おこし協力隊の導入に向け、設置要綱を策定する。	
	取組実績	・国の説明会資料により制度情報を全庁的に周知するほか、予算編成説明会の場で検討・活用を促進した。 ・地域おこし協力隊の導入に向け、設置要綱及び関連要綱を策定した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	・積極活用を検討する課に偏りがある。	
	今後の方向性・対応策	継続	・具体的な他市事例などを用いた説明により、多分野での活用検討を促す。
令和8年度	年度目標	・外部人材の活用制度について分かりやすい周知に努め、各分野での活用検討意識を醸成する。 ・地域おこし協力隊の多分野での活用検討を促進するため、協力隊員の活動成果等の周知機会を設ける。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-36	No. D-24

1. 担当課名	人事 課						
2. 事業(取組)名称	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	庁舎で試験を行っているため、広く優秀な人材が集まる状況になっていない。					
4. 事業(取組)概要	広く優秀な人材を確保するためDXの活用を検討する。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	広く優秀な人材を集めることで、安定的に職員が確保できる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト	—					
	事業(取組)に関連するKPI	—					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(7)安定した人事管理運営		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	DXを活用した採用試験を検討し、実施する。	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	DXを活用した採用試験の調査・研究を行う。	
	取組実績	DXを活用した(オンライン面接)採用試験を実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	DXを活用した採用試験の運用を推進し、更なる業務効率化と利便性向上を図る。
令和8年度	年度目標	CBT方式の検討をすすめ、試験的に運用を開始する。オンライン面接を活用した試験を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	CBT方式の試験的運用を踏まえ、正式導入を判断する。オンライン面接を活用した試験を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	CBT方式の正式導入の判断に応じた対応を実施する。オンライン面接を活用した試験を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	CBT方式の正式導入の判断に応じた対応を実施する。オンライン面接を活用した試験を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-37	No.

1. 担当課名	人事課		
2. 事業(取組)名称	会計年度任用職員の機動的な配置		事業コード —
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	会計年度任用職員の数が多く、人件費が圧迫している割には、職員の負担軽減につながっていない。	
4. 事業(取組)概要	会計年度任用職員を効果的に配置する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	人件費の圧縮と職員の負担軽減	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		項目	(7)安定した人事管理運営	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	会計年度任用職員制度の改革	計画	実施	検討	調査・研究	実施	実施
		実績	実施				
		評価	A				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	会計年度任用職員の給与制度改革とあり方の検討を行う。	
	取組実績	会計年度任用職員の勤務形態の類型化の実施。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策	継続	類型化の実施検証を踏まえ、改善や推進等を検討する。
令和8年度	年度目標	会計年度任用職員の勤務形態の類型化の検証、見直し。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	会計年度任用職員の機動的な配置の調査・研究。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	会計年度任用職員の機動的な配置の試験運用。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	会計年度任用職員の機動的な配置の正式運用。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-38	No.

1. 担当課名	企画政策課			
2. 事業(取組)名称	定期的な使用料・手数料の見直し		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—		
	行革の視点	市全体としては、財政再構築プログラム(H20～22)以降、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていない。本来は定期的に見直しを行うものである。		
4. 事業(取組)概要	使用料・手数料の見直しに係るガイドラインを策定し、定期的な見直しのルールを策定した後、市全体の使用料・手数料の見直しを実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	—		
	行革の視点	行政サービスを利用する人と利用しない人との間で不公平が生じないよう、受益者負担の考え方を明確にして公平性及び透明性を確保する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保		項目	(2)使用料・手数料の適正化	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	使用料・手数料の見直しの実施	計画	ガイドラインの策定	周知期間	実施	検討	検討
		実績	ガイドラインの策定				
		評価	B				
②	減免基準の精査	計画	実施	周知期間	実施	検討	検討
		実績	未実施				
		評価	C				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①使用料・手数料の見直しに係るガイドラインを策定し、令和7年度中に見直しを行い、令和8年度からの条例改正を目指す。 ②減免団体の把握を行ったのち、規則改正を含めた減免基準の精査を行う。	
	取組実績	①使用料・手数料の見直しに係るガイドラインを策定し、見直し結果について、とりまとめを行った。 ②減免基準の精査については、実施できていない。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	①料金改定に向けた合意形成を円滑に行う必要がある。また、減免基準とともに改定を行う場合、当初のスケジュール通りに実施できない可能性がある。 ②減免基準を見直す場合の方向性について、決定する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	①年度当初の行財政改革推進本部会議にて料金改定の合意形成を行う。 ②減免基準の見直しの方向性を早急に決定する。
令和8年度	年度目標	①料金改定の方向性の整理および条例改正への対応 ②減免基準について見直しの実施、方向性の確定。(令和8年9月)	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-39	No.

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	ネーミングライツによる財源確保				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	ネーミングライツの導入に向けて、R6年度にサウンディング型市場調査を実施した。今後においては、対象施設を戦略的に精査した実施方針を整理する。					
4. 事業(取組)概要	公共施設やイベント等についてネーミングライツ制度を活用する。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	ネーミングライツの対価を得ることで新たな歳入を確保し、施設の管理運営やイベント運営に役立てることができる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保		項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ネーミングライツの募集(必要に応じてサウンディング型市場調査を再度、実施する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	未実施				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ネーミングライツの実施 算出方法 初年度は募集・審査等手続き2年目から1件/年と算出。	計画	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-				
		評価	-				
②		計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ガイドラインの策定とともに、ネーミングライツの対象施設を選定し、各課でネーミングライツを募集できるような制度設計を行う。	
	取組実績	令和7年9月にガイドラインを策定し、令和8年度から各課でネーミングライツを募集できるような制度設計を行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	募集から実際に愛称使用するまでの流れは確定しているが、制度や運用の仕組みをさらに精査する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	制度や運用の精度を高めるため、適宜ガイドラインを改訂し、参考様式や手順書を整備する。
令和8年度	年度目標	①公募に関する周知等の継続、様式や手順の整理 ②制度や運用の仕組みを高めるため、ガイドラインの見直しの実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-40	No.

1. 担当課名	企画政策課					
2. 事業(取組)名称	有料広告事業による財源確保			事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—				
	行革の視点	R6:庁舎やJR駅、市民体育館等で有料広告事業を実施した。しかし、設定した広告枠すべてが活用されておらず、事業の継続性が課題である。				
4. 事業(取組)概要	既存の有料広告事業の継続と、事業の拡張					
5. 期待される効果	戦略の視点	—				
	行革の視点	・民間事業者の知名度向上による地域経済の活性化 ・広告料収入を当該施設にかかる事業等に財源充当することによる市民サービスの向上。				
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保		項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	有料広告の募集	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	広告枠の契約数	計画	90枠	93枠	96枠	99枠	102枠
	算出方法 令和7年3月時点の契約数が90枠 毎年3枠ずつ増加させていく	実績	84枠				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	広告掲載率を現状維持するために施設所管課から事業者に打診を行うとともに、新たに有料広告事業を行う施設を検討する。	
	取組実績	新たな有料広告事業の実施に関する案内を令和7年10月に行った。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	新たな行政財産を対象として検討を進める必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	ネーミングライツが実施できない施設等で有料事業を検討する。
令和8年度	年度目標	広告掲載率を現状維持するために施設所管課から事業者に打診を行うとともに、新たに有料広告事業を行う施設を検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-41	No.

1. 担当課名	財政 課						
2. 事業(取組)名称	国・県等補助金の活用				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	国・県等補助金をはじめとした特定財源の確保に向けた取り組みの推進が必要である。					
4. 事業(取組)概要	各部局における特定財源の確保に向けた取り組み促進						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	財政の健全化の一助となる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保		項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実質公債費比率 算出方法 財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					9%未満
		実績					
		評価					
②	将来負担比率 算出方法 財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					65%未満
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	予算編成説明会等の機会を通じて、各部局に特定財源の確保に向けて周知を行う。また、市長会を通じた県への要望活動により、地方税制改正等に対応した支援を求めている。	
	取組実績	予算編成説明会等の機会を通じて、各部局に特定財源の確保に向けて周知を行った。また、市長会を通じて、地方税制改正等に対応した支援を国に働きかけるよう、県へ要望。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	厳しい財政状況が続く中、国・県等の補助金確保に向けた継続した取り組みが必要。	
	今後の方向性・対応策	継続	厳しい財政状況が続く中、国・県等の補助金確保に向けた取り組みを継続する。
令和8年度	年度目標	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-42	No.

1. 担当課名	財政 課							
2. 事業(取組)名称	交付税措置のある起債の積極的活用				事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—						
	行革の視点	交付税措置のある起債をはじめとした特定財源の確保に向けた取り組みの推進が必要である。						
4. 事業(取組)概要	交付税措置のある起債の積極的活用							
5. 期待される効果	戦略の視点	—						
	行革の視点	財政の健全化の一助となる						
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—		
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—		
	該当する重点プロジェクト		—					
	事業(取組)に関連するKPI		—					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保		項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用			
8. DX推進計画との関連性の有無	無							
9. 年次計画			スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	交付税措置のある起債の積極的活用	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施					
		評価	B					
②		計画						
		実績						
		評価						
10. 活動(アウトプット)指標			スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実質公債費比率 算出方法 財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					9%未満	
		実績						
		評価						
②	将来負担比率 算出方法 財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					65%未満	
		実績						
		評価						

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、プライマリーバランスの黒字を継続した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	大型事業の年度間バランスにより、一時的にプライマリーバランスが赤字となる可能性がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	大型事業の年度間バランスにより、一時的にプライマリーバランスが赤字となった場合でも、それが常態化することがないよう、事業実施と起債発行の平準化などにより、長期債務の抑制に努める。
令和8年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-43	No.

1. 担当課名	企画政策課・自治振興 課						
2. 事業(取組)名称	民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討			事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	民間企業や大学から事業連携の提案があるが、受け入れ体制が整備できておらず、積極的な活用に至っていない。					
4. 事業(取組)概要	民間企業や大学からの提案を積極的に受け入れる体制を整備し、企画政策課と自治振興課が中心となって協働・連携のコーディネートを行う。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	・産学官が連携することで、地域課題の解決に向けた体制を構築する。 ・市民(市民団体)とも連携することで、まちづくりの活性化につなげる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト		—				
	事業(取組)に関連するKPI		—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(1)民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	・包括連携協定を締結している事業の実施状況の確認と今後の方向性の整理 ・「包括連携協定締結についての考え方」の見直し	計画	実施				
		実績	実施				
		評価	B				
②	提案の受け入れ窓口を設置し、各課との連携・協働に向けたコーディネートを行う。	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績	検討				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	提案事業者数 算出方法 R6年度の提案事業者数(新規・政策調整課所管分):4件 ×2倍 として算出	計画	-	8件	8件	8件	8件
		実績	-				
		評価	-				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①包括連携協定を締結している事業の実施状況の確認と今後の方向性の整理を行う。「包括連携協定締結についての考え方」の見直しを行う。 ②提案を受け付ける窓口の設置について検討を行う。	
	取組実績	包括連携をはじめとする民間事業者との連携にかかる考え方の見直しを行い、方向性について行財政改革推進本部会議で協議のうえ決定とされた。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	民間事業者との連携にかかる一元窓口の設置にむけ、取り扱う案件の範囲や提案後の流れ等について精査が必要である。	
	今後の方向性・対応策	継続	<上半期>プラットフォームの設置および民間提案制度にかかる諸条件の整理、各課への課題照会 <下半期>課題の公表、事業者からの提案受入れ、見直しの効果検証等
令和8年度	年度目標	プラットフォームの設置および民間提案制度の運用開始	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-44	No.

1. 担当課名	企画政策課			
2. 事業(取組)名称	PFIの活用		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—		
	行革の視点	施設の新設・更新を所管する特定部署での活用検討に留まっており、制度についての職員の認知度が低い。		
4. 事業(取組)概要	職員をはじめとした庁内でPFIについての理解を深め、PFI導入に向けた基盤を整える。			
5. 期待される効果	戦略の視点	—		
	行革の視点	事業発案時にPFIの活用検討につなげることで、公共施設等の建設・維持管理・運営等の事業コストの削減や、より質の高い公共サービスの提供が可能となる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(2)PFIをはじめとした民間活力の活用	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員研修の実施	計画	検討	実施	実施		
		実績	検討				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員研修の実施回数	計画	-	1回	2回		
	算出方法	実績	-				
		評価	-				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内向けのPFI導入に向けた啓発・研修を行うか検討を行う。また、国の支援制度を活用方法についても研究を行う。	
	取組実績	国の支援制度を活用した研修について検討したものの、優先度が低く研修等の実施には至らなかった。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	庁内でPFIへの理解を深める必要があるが、研修の必要性などを精査し、今後の方向性を検討する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	今後、当市でもPark-PFI事業をはじめとしたPFI事業が実施されることから、全庁的な理解促進を図る。
令和8年度	年度目標	①PFIに関する継続的な情報収集・精査、方向性の整理。 ②内閣府の支援制度を活用した研修(オンライン研修を含む)の実施。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-45	No.

1. 担当課名		幼児課				
2. 事業(取組)名称		公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致	事業コード	—		
3. 現状と課題	戦略の視点	多様な保育ニーズや社会の変化に柔軟に対応し、子どもの育ちにふさわしい教育・保育環境の充実を図る必要がある。				
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用し行政運営の効率化を図り、民間のもつ柔軟性や効率性などを活かした保育サービスの充実を図っていく必要がある。				
4. 事業(取組)概要		子ども・子育て支援事業計画や栗東市就学前教育・保育施設の再編(認定こども園化)の推進に基づき、公立園の民設民営化や新規法人立認定こども園の誘致を推進する。				
5. 期待される効果	戦略の視点	新たな幼児教育・保育施設の受皿確保により、働きながら安心して子育てができる環境や多様化する教育・保育ニーズへの対応の充実が図れる。				
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用することにより行政運営の効率化が図れ、新たな保育サービスの充実につながる。				
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		待機児童数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(2)PFIをはじめとした民間活力の活用	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規法人立認定こども園誘致	計画	準備	実施(開園)			
		実績	準備				
		評価	B				
②	公立園(治田保育園)の民設民営化	計画	準備	準備	準備	実施(開園)	
		実績	準備				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規法人立認定こども園誘致 算出方法 開園施設数	計画	-	1件			
		実績	-				
		評価	-				
②	公立園(治田保育園)の民設民営化 算出方法 開園施設数	計画	-	-	-	1件	
		実績	-				
		評価	-				

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①施設整備に係る交付金手続きを進める。 ②治田保育園建替用地の取得に向け、用地測量や不動産鑑定、用地交渉などを進める。	
	取組実績	①施設整備に係る交付金の交付。また、令和8年4月1日に開園予定。 ②用地取得に向けた用地測量の実施や不動産鑑定を行い、交渉の結果、令和8年3月に契約。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	②治田学区において①に続きもう1園の民設民営保育を計画していることから、地元自治会に丁寧な説明や懸念されている内容への対策などの対応が必要となってくる。	
	今後の方向性・対応策	継続	地元への説明、事業への理解を得ていくとともに、事業者の公募、工作物解体等工事を並行して行う。
令和8年度	年度目標	②民設民営事業者の公募を行う。工作物解体等工事の着手。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-46	No.

1. 担当課名	企画政策課		
2. 事業(取組)名称	指定管理者制度の活用	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	H18年度の制度導入以降、社会が変容しているが、指定管理者制度について大きな見直しは行ってこなかったため、施設のあり方や制度の活用方法について抜本的な見直しが必要である。	
4. 事業(取組)概要	・アドバイザーによる実地調査や指定管理者へのヒアリング等を基に課題を抽出し、施設のあり方(方向性)を再整理する。 ・市職員や指定管理者向けに研修を行い、適切な指定管理者制度の理解を深める。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	・適切な管理・運営を行うことで、市民にとって利用しやすい施設になる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(3)指定管理者制度の活用	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実地調査による課題の整理、あり方検討	計画	調査実施 課題整理	あり方検討			
		実績	調査実施 課題整理				
		評価	A				
②	市職員および指定管理者向けの研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①順次実地調査を行い、課題の整理を行う。選定替えに至るスケジュールの見直しを行い、指定管理者制度の運用指針の改訂を行う。 ②市職員および指定管理者向けの研修を実施する。	
	取組実績	①全施設の実地調査を行い、課題の整理を行った。指定管理者制度の運用指針の改訂を令和7年10月及び令和8年3月に行った。 ②市職員および指定管理者向けの研修については4月に実施した。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	指針の改訂を通じた職員の意識改革が必要である。	
	今後の方向性・対応策	継続	指針の改訂ポイントや指定管理者制度に携わる職員としての心構えについて、研修を通じて理解浸透を図る。
令和8年度	年度目標	①市職員および指定管理者向けの研修を実施する。 ②市直営施設における導入検討、指定管理施設(既存)の課題整理・対応	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-47	No.

1. 担当課名	シティプロモーション推進(ふるさと納税・馬事業担当) 課						
2. 事業(取組)名称	クラウドファンディングの有効活用				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	市民サービスをより充実させるため、自主財源の更なる確保が必要。					
4. 事業(取組)概要	寄附金の使い道として具体的な事業を示し、事業に共感いただいた人から寄附をいただき、事業を実現させる。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	ふるさと納税制度の本来の目的である「地域を応援したい、地域に貢献したい」という思いを財源確保に繋げ、事業を実現させる。					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト	—					
	事業(取組)に関連するKPI	—					
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(4)クラウドファンディングの有効活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施				
		評価	B				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施件数 算出方法 ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した事業の件数	計画	1件	2件	1件	1件	1件
		実績	1件				
		評価	B				
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ふるさと納税型クラウドファンディングにより財源を確保し、事業を実現させる。	
	取組実績	「くりちゃん」ぬいぐるみ等のPRグッズ製作業務を、ふるさと納税型クラウドファンディングで実施し、1,119,000円(達成率98.6%)の寄附を集めた。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	近年は「くりちゃん」をテーマにしたふるさと納税型クラウドファンディングが続いており、分野を広げて展開していく必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	次年度は、「くりちゃん」以外の分野でのふるさと納税型クラウドファンディングを実施することにより、これまでとは異なる層からの寄附を集め、住民サービスの充実を図る。
令和8年度	年度目標	ふるさと納税型クラウドファンディングにより財源を確保し、事業を実現させる。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画	行革大綱実行計画	DX推進計画
No.	No. G-48	No. D-25

1. 担当課名	企画政策 課						
2. 事業(取組)名称	テーマ別会議の実施(DXやまちづくりなど)				事業コード	—	
3. 現状と課題	戦略の視点	—					
	行革の視点	組織横断的な課題を検討する場がなく、課題が先送りされている。					
4. 事業(取組)概要	組織横断的な課題についてテーマ別に会議を行い、課題解決に向けて取り組む。						
5. 期待される効果	戦略の視点	—					
	行革の視点	・市民サービスの向上 ・職員への意識啓発(市全体で改革に向けて取り組むという姿勢を見せる)					
6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—	
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—	
	該当する重点プロジェクト			—			
	事業(取組)に関連するKPI			—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携		項目	(5)特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有						
9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	テーマ別会議の実施	計画	テーマ選定実施	テーマ選定実施	実施	実施	実施
		実績	未実施				
		評価	C				
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	組織横断的な課題を事務局で選定した上で、行政改革懇談会専門部会を開催し、外部有識者を招へいする。	
	取組実績	組織横断的な課題について、テーマ選定に至っていない。	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	テーマを選定する前にどのようなスキームで実施するのかを議論し、決定する必要がある。	
	今後の方向性・対応策	継続	行財政改革推進本部専門部会等で事業の手法について議論し、実施するか協議を行う。
令和8年度	年度目標	専門部会等で事業スキームを決定し、組織横断的な課題について事務局で選定をおこなう。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		